

## がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告(概要)について

### 背景

第3次対がん10か年総合戦略  
(平成16年度～25年度)

全国どこでも質の高いがん医療  
を受けることができるようがん医療の「均てん化」を図る

厚生労働大臣の懇談会として「がん医療水準均てん化の推進に関する検討会」を設置(平成16年9月)

### 検討項目

- (1)がん専門医等の育成
- (2)各がん専門医療機関の役割分担を踏まえたがん専門医等の人材交流
- (3)地域におけるがん専門医等の確保
- (4)地域がん診療拠点病院制度のあり方 等

### 検討状況

第1回 平成16年9月9日

がん医療の地域格差の現状と課題について

第2回 平成16年10月21日

がん登録制度の現状と課題について

第3回 平成16年11月30日

がん専門医等の育成の現状と課題について

第4回 平成17年1月20日

がん専門医療機関のネットワークの現状と課題について

平成17年3月7日

がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書起草委員会  
メンバーによる参考人(がん患者団体)からの意見聴取

平成17年3月17日

(起草委員会)がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書  
(案)について

第5回 平成17年3月29日

がん医療水準均てん化の推進に関する検討会報告書(案)について

## 検討会の提言骨子

### ①がんの専門医等(特に化学療法、放射線療法の領域)の育成

- ・大学におけるがん診療全般を横断的に見ることのできる化学療法及び放射線療法などを専門とする講座設置の検討
- ・下記の地域がん診療拠点病院間のネットワークを踏まえ、国立がんセンター等における研修体制の拡充

### ②医療機関の役割分担とネットワークの構築

- ・地域がん診療拠点病院の整備の促進(二次医療圏に1か所程度)
- ・地域がん診療拠点病院の階層化と役割分担の明確化 → 地域がん診療拠点病院のあり方の見直し  
都道府県の中心となる都道府県がん診療拠点病院(仮称)の指定
- ・特定機能病院の地域がん診療拠点病院(特に都道府県がん診療拠点病院(仮称))への位置付け
- ・地域がん診療拠点病院間及び一般医療機関との間の病病連携、病診連携等のネットワークの構築と  
医療計画への明記

### ③がん登録制度

- ・地域がん診療拠点病院を中心に標準様式に基づく院内がん登録の促進
- ・院内がん登録データの地域がん登録事業への活用

### ④情報の提供・普及

- ・地域がん診療拠点病院の標榜制度導入の検討
- ・地域がん診療拠点病院の医療相談室の機能強化
- ・地域がん診療拠点病院間及び国立がんセンターとのネットワークを活用した情報収集・提供体制の整備  
(がん情報センター(仮称)の設置を検討)

## 地域がん診療拠点病院の整備指針の見直し(案)

がん診療拠点病院のあり方に関する検討	
見直しの方向性(「がん医療水準均一化の推進に関する検討会」報告書より)	見直し案
全体的な見直し	<p>がん診療拠点病院(以下、「拠点病院」という。)の指定要件(継続的に全人的な質の高いがん医療を提供するための要件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●がん治療認定医(仮称)・専門性の高いコメディカル等の配置を数値化する。</li> </ul>
1. 指定要件をできる限り数値を含めて明確化する。	
2. 指導的な役割などが期待できる特定機能病院を指定の対象に含める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特定機能病院が拠点病院に指定される場合においては、拠点病院の指定要件に加え、次の要件を満たすこと。           <ul style="list-style-type: none"> <li>○特定機能病院内に腫瘍センター(仮称)を設置すること。</li> <li>○腫瘍センター(仮称)の長は、専任とすること。</li> <li>○腫瘍センター(仮称)では周辺の地域拠点病院の医師に対する研修を行うこと。その際、参加医師の募集・選定にあたっては公正を期すこと。</li> <li>○拠点病院への診療支援医師の派遣に積極的に取り組むこと。</li> </ul> </li> </ul>
3. 拠点病院を2段階に階層化し、役割分担を明確化するとともに、それを踏まえたネットワークを構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各施設が専門とする分野において、集学的治療(手術・抗がん剤・放射線治療・他科コンサルト・緩和医療等の組み合わせ等)及び各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療並びに応用治療を行うこと。また、クリニックパスの整備が望ましい。           <ul style="list-style-type: none"> <li>(注)各施設が専門とする分野は、例えば、肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん、膵がん、子宮がん、前立腺がん、頭頸部がん、食道がん、膀胱がん、腎がん、小児がん、造血器腫瘍その他、放射線診断・治療、病理診断、外来抗がん剤治療、緩和医療等とする。</li> </ul> </li> <li>●我が国に多いがんについて、集学的治療及び各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療並びに応用治療を行う体制を有するか、もしくは連携によって対応できる体制を有すること。           <ul style="list-style-type: none"> <li>(注)我が国に多いがんは、肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がんとする。</li> </ul> </li> <li>●我が国に多いがんについて、セカンドオピニオン機能を果たす、または、もしくは施設間連携によって対応できる体制を有すること。</li> <li>●緩和医療の提供体制           <ul style="list-style-type: none"> <li>○拠点病院内において、医師、看護師、臨床心理に携わる者等を含めたチームによる緩和医療の提供体制を整備すること。               <ul style="list-style-type: none"> <li>(注)ただし、緩和医療の提供体制とは、一般病棟におけるチーム医療の一部として緩和医療を提供できることを含むものとする。</li> </ul> </li> <li>○拠点病院は、地域において、かかりつけ医(診療所、在宅訪問医等)を中心とした緩和医療の提供体制を整備すること。</li> <li>○拠点病院は、かかりつけ医とともに拠点病院内外で共同診療を行い、早い段階から緩和医療の導入に努めること。</li> <li>○拠点病院は、かかりつけ医の協力・連携を得て、退院後の緩和計画を含めた早期退院計画を立てること。</li> </ul> </li> <li>●地域医療機関への診療支援や病病連携・病診連携の体制           <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の医療機関からの紹介患者の受け入れ及び患者の状態に適した地域の医療機関への逆紹介を行うこと。</li> <li>○院内外の医師が相互に症例相談・診断依頼(病理・画像診断、抗がん剤や手術適応に関する相談を含む)を行なう連携体制を整備すること。</li> <li>○拠点病院の医師は地域の医療機関の求めに応じて、がん患者の共同診療計画作成等に関する支援を行うこと。</li> </ul> </li> <li>●専門的な医療に関わるコメディカルスタッフの配置           <ul style="list-style-type: none"> <li>○抗がん剤調剤を行う薬剤師が1人以上配置されていることが望ましい。</li> <li>○がん化学療法看護等がんの専門看護に精通した看護師が1人以上配置されていることが望ましい。</li> <li>○臨床心理に携わる専任者が1人以上配置されていることが望ましい。</li> <li>○診療録管理に携わる者(がん登録実務者を含む)が1人以上確保されていること。</li> <li>○放射線治療を専門とする分野に掲げる場合は、専ら放射線治療にあたる診療放射線技師が1人以上確保されていること。</li> </ul> </li> <li>●専門的な医療に関わる医師の配置           <ul style="list-style-type: none"> <li>○「がん薬物療法専門医(仮称)」が1人以上配置されていることが望ましい。</li> <li>○病理診断医1人以上配置または他の医療機関から協力を得られる体制が確保されていること。</li> <li>○放射線診断医・治療医1人以上設置または他の医療機関から協力を得られる体制が確保されていること。</li> </ul> </li> <li>●すべての医療スタッフがその診療能力を十分発揮できる勤務環境を確保すること。</li> <li>●「がん薬物療法専門医(仮称)」及び「がん治療認定医(仮称)」の専門性や活動業績を定期的に評価・改善すること。           <ul style="list-style-type: none"> <li>(注1)専門性は、研究論文数(peer reviewed journal)等により把握評価を行う。</li> <li>(注2)活動業績は、紹介患者数、逆紹介患者数、研修会・OJT等を通じた指導実績、患者・紹介元医師・拠点病院内医師等のアンケート調査により把握、評価を行う。</li> </ul> </li> <li>●専門的治療室の設置           <ul style="list-style-type: none"> <li>○集中治療室が設置されていることが望ましい。</li> </ul> </li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>○白血病を専門とする分野に掲げる場合、無菌病室が設置されていること。</li> <li>○外来抗がん剤治療室が設置されていることが望ましい。</li> <li>○放射線治療を専門とする分野に掲げる場合は、放射線治療装置が設置されていること。また、その操作・保守に精通した者の配置又は必要時に招聘できる体制を整えていることが望ましい。</li> <li>●標準様式に基づく院内がん登録を実施すること。<sup>(注)</sup></li> <li>●都道府県が行う地域がん登録事業に積極的に協力すること。</li> <li>●拠点病院は、主に地域のかかりつけ医等を対象とした、早期診断、緩和医療等に関する研修を実施すること。</li> <li>●研修対象者の募集・選定にあたっては、医療機関格差の是正に配慮すること。</li> <li>●院内外の講師による公開カンファレンスを定期的に開催すること。</li> <li>●施設内禁煙等のたばこ対策に積極的に取り組むこと。</li> </ul>
4. 医療相談室の機能の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>●拠点病院内に相談支援センター(仮称)を設置すること。</li> <li>●相談支援センター(仮称)専任者が1人以上配置されていること。</li> <li>●相談支援センター(仮称)は、院内外の医療従事者の協力を得て、地域医療機関や患者からの相談に対応する体制を整備すること。</li> </ul> <p style="text-align: center;">&lt;相談支援センター(仮称)の業務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の医療機関や医療従事者の紹介 <ul style="list-style-type: none"> <li>①診療機能、入院・外来の待ち時間、訪問看護師を派遣した患者数等</li> <li>②地域の医療従事者に関する情報提供(経歴、発表論文、専門とする分野、医師あたり紹介患者数等)</li> </ul> </li> <li>・セカンドオピニオン医師の紹介</li> <li>・患者の療養上の相談</li> <li>・患者、地域医療機関、かかりつけ医(特に紹介元・紹介先の医師)のアンケート調査結果の紹介</li> <li>・各地域・各医療機関におけるがん診療拠点病院やかかりつけ医との連携事例に関して情報を収集し、紹介すること</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>●我が国に多いがん以外のがん(肺がん、子宫がん、前立腺がん、頭頸部がん、食道がん、膀胱がん、腎がん、小児がん、造血器腫瘍その他)について、集学的治療および各学会の診療ガイドラインに準ずる標準的治療並びに応用治療を行っている拠点病院は、その情報(疾患名等)について公開すること。</li> <li>●臨床研究を行っている拠点病院は下記について公開すること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○進行中の公的・私的研究内容及び治験の進捗状況について公開すること。</li> <li>○過去の公的・私的研究成果を一般人にわかるように開示すること。</li> </ul> </li> </ul>
5. 拠点病院制度に対するインセンティブが働くような仕組みを作る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●拠点病院に対する補助金、診療報酬加算等について検討する。</li> <li>●拠点病院の名称を広告することについて検討する。</li> </ul>
6. 指定については更新性を導入する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●2年ごとの現況報告を提出する。(報告の様式は別途検討する。)</li> <li>●4年ごとに更新する。</li> <li>●指定要件は、拠点病院の整備状況等を踏まえ、見直しを検討するものとする。</li> </ul>

(注)標準様式項目の医学的・統計学的妥当性及び実現可能性について、今後、臨床医を含めた検討会等で議論し、必要に応じて項目の見直し等を行う。

都道府県がん診療拠点病院の役割 (案)	
都道府県がん診療拠点病院の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都道府県がん診療拠点病院は、都道府県の中心的ながん診療機能を担い、以下の3つの機能を担うこと。</li> </ul>
・研修について	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都道府県がん診療拠点病院は、主に地域がん診療拠点病院で専門的ながん医療を行う医師・看護師等を対象とした研修を実施すること。</li> </ul>
・情報発信について	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都道府県がん診療拠点病院は、地域がん診療拠点病院等に対し、情報提供、症例相談や診療支援を行う。</li> </ul>
・都道府県地域がん診療拠点病院連絡協議会の設置について	<ul style="list-style-type: none"> <li>●都道府県がん診療拠点病院は、連絡協議会を設置し、連絡協議会が下記を行う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○都道府県における院内がん登録データの分析・評価・公表を行う。</li> <li>○都道府県レベルの研修計画、診療支援医師の派遣調整を行う。</li> </ul> </li> </ul>

国立がんセンターの果たすべきの役割 (案)	
1. 地域がん診療拠点病院への支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域がん診療拠点病院のネットワークの運営支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>○国立がんセンターの医師・コメディカルスタッフは、技術的な支援を行う。</li> <li>○都道府県がん拠点病院等に対して研修や体制の指導を行う。</li> <li>○他の医療施設との情報交換のため、自主的な研究会等を定期的に行う。</li> <li>○全国地域がん診療拠点病院連絡協議会の運営を行う。</li> </ul> </li> </ul>

2. 専門的医師等の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●専門的医師等の育成           <ul style="list-style-type: none"> <li>○レジデント、がん専門修練医の教育を行う。(地域に密着した医療機関で診療に当たる等の人事交流も併せて検討する。)</li> <li>○主に地域の指導的な立場の医師等を対象とした、専門的研修を実施する。</li> </ul> </li> </ul>
3. がん登録の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域がん登録の登録方式の標準化の推進及び全国罹患率の推計</li> <li>●院内がん登録の登録方式の標準化の推進</li> <li>●院内がん登録及び地域がん登録の実務者に対する研修の推進</li> </ul>
4. 情報提供の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全国地域がん診療拠点病院連絡協議会の運営(再掲)</li> <li>●がん統計データの提供</li> <li>●ホームページ等による情報提供体制の強化</li> <li>●一般国民に対する情報提供           <ul style="list-style-type: none"> <li>○質の高いがん統計データ等を提供する。</li> </ul> </li> <li>●医療関係者に対する情報提供           <ul style="list-style-type: none"> <li>○がん診療に関する最新の医学情報(診療ガイドライン等)の普及啓発を行う。</li> <li>○国立がんセンターで実施している標準的レジメンおよびサルベージレジメンを紹介する。</li> <li>○国立がんセンターで実施している副作用の対応や緩和医療の工夫を紹介する。</li> <li>○患者の状態に適した地域の医療機関への逆紹介を行う。</li> </ul> </li> <li>●臨床研究・治験の遂行と情報提供           <ul style="list-style-type: none"> <li>○進行中の公的・私的研究内容及び治験の進捗状況について公開すること。</li> <li>○過去の公的・私的研究成果を一般人にわかるように開示すること。</li> </ul> </li> <li>●すべての医療スタッフがその診療能力を十分發揮できる勤務環境の確保</li> <li>●「がん薬物療法専門医(仮称)」及び「がん治療認定医(仮称)」の専門性や活動業績の定期的評価・改善           <ul style="list-style-type: none"> <li>(注1)専門性は、研究論文数(peer reviewed journal)等により把握評価を行う。</li> <li>(注2)活動業績は、紹介患者数、逆紹介患者数、研修会・OJT等を通じた指導実績、患者・紹介元医師・拠点病院内医師等のアンケート調査により把握、評価を行う。</li> </ul> </li> </ul>

都道府県における地域がん診療拠点病院の指定状況一覧表

	都道府県	2次医療圏数	指定済みの 地域がん診療拠点病院数
1	北海道	21	8
2	青森県	6	2
3	岩手県	9	1
4	宮城县	10	5
5	秋田県	8	0
6	山形県	4	1
7	福島県	7	3
8	茨城県	9	4
9	栃木県	5	1
10	群馬県	10	2
11	埼玉県	9	3
12	千葉県	9	6
13	東京都	13	10
14	神奈川県	11	2
15	新潟県	13	1
16	富山县	4	1
17	石川県	4	1
18	福井県	4	3
19	山梨県	8	0
20	長野県	10	0
21	岐阜県	5	6
22	静岡県	9	4
23	愛知県	11	6
24	三重県	4	4
25	滋賀県	7	3
26	京都府	6	0
27	大阪府	8	11
28	兵庫県	10	0
29	奈良県	5	1
30	和歌山县	7	1
31	鳥取県	3	2
32	島根県	7	6
33	岡山县	5	4
34	広島県	7	0
35	山口県	9	4
36	徳島県	6	1
37	香川県	5	2
38	愛媛県	6	3
39	高知県	4	1
40	福岡県	13	8
41	佐賀県	5	1
42	長崎県	9	4
43	熊本県	11	1
44	大分県	10	2
45	宮崎県	7	4
46	鹿児島県	12	0
47	沖縄県	5	2
計		370	135

## 地域がん診療拠点病院指定一覧表

	都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
1	北海道	独立行政法人 国立病院機構 北海道がんセンター	札幌市白石区菊水4条2丁目3番54号	平成17年1月17日
2	北海道	市立札幌病院	札幌市中央区北11条西13丁目1-1	平成17年1月17日
3	北海道	砂川市立病院	砂川市西4条北2丁目1-1	平成17年1月17日
4	北海道	王子総合病院	苫小牧市若草町3丁目4-8	平成17年1月17日
5	北海道	総合病院北見赤十字病院	北見市北6条東2丁目	平成17年1月17日
6	北海道	JA北海道厚生連 帯広厚生病院	帯広市西6条南8丁目1	平成17年1月17日
7	北海道	JA北海道厚生連 旭川厚生病院	旭川市一条通24-111-3	平成17年1月17日
8	北海道	市立釧路総合病院	釧路市春湖台1-12	平成17年1月17日
9	青森県	八戸市立市民病院	八戸市大字田向字毘沙門平1	平成17年1月17日
10	青森県	青森県立中央病院	青森市東造道2丁目1-1	平成17年1月17日
11	岩手県	岩手県立中央病院	岩手県盛岡市上田1-4-1	平成15年12月16日
12	宮城県	宮城県立がんセンター	宮城県名取市愛島塩手字野田山47-1	平成14年3月15日
13	宮城県	独立行政法人労働者健康福祉機構 東北労災病院	宮城県仙台市青葉区台原4-3-21	平成15年8月26日
14	宮城県	古川市立病院	宮城県古川市千手寺町2-3-10	平成15年8月26日
15	宮城県	石巻赤十字病院	宮城県石巻市吉野町1-7-10	平成15年8月26日
16	宮城県	公立刈田総合病院	宮城県白石市福岡蔵本字下原沖36	平成15年12月16日
17	山形県	山形県立中央病院	山形県山形市大字青柳1800	平成15年8月26日
18	福島県	財団法人 大原総合病院	福島県福島市大町6-11	平成15年8月26日
19	福島県	財団法人 慈山会医学研究所付属坪井病院	福島県郡山市安積町長久保1-10-13	平成15年8月26日
20	福島県	独立行政法人労働者健康福祉機構 福島労災病院	福島県いわき市内郷綴町沼尻3	平成15年8月26日
21	茨城県	茨城県立中央病院 ・茨城県地域がんセンター	茨城県西茨城郡友部町鯉淵6528	平成15年8月26日
22	茨城県	茨城県厚生農業協同組合連合会 総合病院土浦協同病院・茨城県地域がんセンター	茨城県土浦市真鍋新町11-7	平成15年8月26日
23	茨城県	筑波メディカルセンター病院 ・茨城県地域がんセンター	茨城県つくば市天久保1-3-1	平成15年8月26日
24	茨城県	株式会社日立製作所 日立総合病院 ・茨城県地域がんセンター	日立市城南町2丁目1番1号	平成17年1月17日
25	栃木県	栃木県立がんセンター	栃木県宇都宮市陽南4-9-13	平成14年12月9日
26	群馬県	群馬県立がんセンター	群馬県太田市高林西町617-1	平成14年12月9日
27	群馬県	独立行政法人国立病院機構 西群馬病院	群馬県渋川市金井2854	平成15年8月26日
28	埼玉県	埼玉県立がんセンター	埼玉県北足立郡伊奈町小室818	平成15年8月26日
29	埼玉県	埼玉赤十字病院	さいたま市中央区上落合8-3-33	平成17年1月17日
30	埼玉県	埼玉医科大学病院	入間郡毛呂山町毛呂本郷38番地	平成17年1月17日

	都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
31	千葉県	千葉県がんセンター	千葉県千葉市中央区仁戸名町666-2	平成14年8月13日
32	千葉県	君津中央病院	千葉県木更津市桜井1010	平成14年8月13日
33	千葉県	成田赤十字病院	千葉県成田市飯田町90-1	平成15年12月16日
34	千葉県	総合病院国保旭中央病院	千葉県旭市イ1326	平成15年12月16日
35	千葉県	独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉労災病院	千葉県市原市辰巳台東2-16	平成15年12月16日
36	千葉県	医療法人 鉄蕉会 亀田総合病院	千葉県鴨川市東町929	平成15年12月16日
37	東京都	東京都立駒込病院	東京都文京区駒込3-18-22	平成14年3月15日
38	東京都	財団法人 癌研究会有明病院 (旧 財団法人 癌研究会附属病院)	東京都豊島区上池袋1-37-1	平成14年3月15日
39	東京都	日本赤十字社医療センター	東京都渋谷区広尾4-1-22	平成14年12月9日
40	東京都	日本赤十字社東京都支部 武藏野赤十字病院	東京都武藏野市境南町1-26-1	平成14年12月9日
41	東京都	日本大学医学部附属板橋病院	東京都板橋区大谷口上町30-1	平成15年1月9日
42	東京都	日本医科大学付属多摩永山病院	東京都多摩市永山1-7-1	平成15年1月9日
43	東京都	NTT東日本関東病院	東京都品川区東五反田5-9-22	平成15年8月26日
44	東京都	青梅市立総合病院	東京都青梅市東青梅4-16-15	平成15年8月26日
45	東京都	東京厚生年金病院	新宿区津久戸町5-1	平成17年1月17日
46	東京都	東大和病院	東大和市南街1-13-12	平成17年1月17日
47	神奈川県	神奈川県立がんセンター	神奈川県横浜市旭区中尾1-1-2	平成14年12月9日
48	神奈川県	藤沢市民病院	藤沢市藤沢2-6-1	平成17年1月17日
49	新潟県	新潟県立がんセンター新潟病院	新潟県新潟市川岸町2-15-3	平成14年12月9日
50	富山県	富山県立中央病院	富山県富山市西長江2-2-78	平成14年12月9日
51	石川県	石川県済生会金沢病院	石川県金沢市赤土町二13-6	平成15年12月16日
52	福井県	福井県立病院	福井県福井市四ツ井2-8-1	平成15年8月26日
53	福井県	福井県済生会病院	福井県福井市和田中町舟橋7-1	平成15年8月26日
54	福井県	福井赤十字病院	福井県福井市月見2-4-1	平成15年8月26日
55	岐阜県	岐阜県立岐阜病院	岐阜市野一色4-6-1	平成17年1月17日
56	岐阜県	大垣市民病院	大垣市南頬町4-86	平成17年1月17日
57	岐阜県	岐阜県立多治見病院	多治見市前畠町5-161	平成17年1月17日
58	岐阜県	総合病院 高山赤十字病院	高山市天満町3-11	平成17年1月17日
59	岐阜県	岐阜市民病院	岐阜市鹿島町7-1	平成17年1月17日
60	岐阜県	医療法人厚生会 木沢記念病院	美濃加茂市古井町下古井590	平成17年1月17日
61	静岡県	静岡県立静岡がんセンター	静岡県駿東郡長泉町下長窪1007	平成15年8月26日
62	静岡県	静岡県立総合病院	静岡県静岡市北安東4-27-1	平成15年8月26日
63	静岡県	社団法人 聖隸福祉事業団 総合病院 聖隸三方原病院	浜松市三方原町3453	平成17年1月17日

都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
64 静岡県	社団法人 聖隸福祉事業団 総合病院 聖隸浜松病院	浜松市住吉2-12-12	平成17年1月17日
65 愛知県	愛知県がんセンター	愛知県名古屋市千種区鹿子殿1-1	平成14年8月13日
66 愛知県	独立行政法人国立病院機構 名古屋医療センター	愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1	平成15年8月26日
67 愛知県	愛知県厚生農業協同組合連合会 安城更生病院	愛知県安城市安城町東広畔28	平成15年8月26日
68 愛知県	豊橋市民病院	愛知県豊橋市青竹町字八間西50	平成15年8月26日
69 愛知県	愛知県厚生農業協同組合連合会 海南病院	海部郡弥富町大字前ヶ須新田字南本田396	平成17年1月17日
70 愛知県	小牧市民病院	小牧市常普請1-20	平成17年1月17日
71 三重県	独立行政法人国立病院機構 三重中央医療センター	三重県久居市明神町2158-5	平成14年8月13日
72 三重県	三重県立総合医療センター	三重県四日市市大字日永5450-132	平成14年8月13日
73 三重県	山田赤十字病院	三重県度会郡御薗村大字高向810	平成14年8月13日
74 三重県	三重県厚生農業協同組合連合会 松阪中央総合病院	松阪市川井町字小望102	平成17年1月17日
75 滋賀県	大津赤十字病院	滋賀県大津市長等1-1-35	平成15年8月26日
76 滋賀県	滋賀県立成人病センター	滋賀県守山市守山五丁目4-30	平成14年8月13日
77 滋賀県	市立長浜病院	長浜市大戌亥町313	平成17年1月17日
78 和歌山県	日本赤十字社和歌山医療センター	和歌山県和歌山市小松原通4-20	平成14年12月9日
79 大阪府	大阪府立成人病センター	大阪府大阪市東成区中道1-3-3	平成14年8月13日
80 大阪府	独立行政法人労働者健康福祉機構 大阪労災病院	大阪府堺市長曾根町1179-3	平成14年12月9日
81 大阪府	市立豊中病院	大阪府豊中市柴原町4-14-1	平成14年12月9日
82 大阪府	市立岸和田市民病院	大阪府岸和田市額原町1001	平成14年12月9日
83 大阪府	社団法人全国社会保険協会連合会 星ヶ丘厚生年金病院	大阪府枚方市星丘4-8-1	平成14年12月9日
84 大阪府	独立行政法人国立病院機構 大阪南医療センター	大阪府河内長野市木戸東町2-1	平成14年12月9日
85 大阪府	高槻赤十字病院	大阪府高槻市阿武野1-1-1	平成14年12月9日
86 大阪府	大阪赤十字病院	大阪府大阪市天王寺区筆ヶ崎町5-30	平成14年12月9日
87 大阪府	大阪府立急性期・総合医療センター	大阪府大阪市住吉区万代東3-1-56	平成14年12月9日
88 大阪府	東大阪市立総合病院	大阪府東大阪市西岩田3-4-5	平成15年8月26日
89 大阪府	大阪市立総合医療センター	大阪市都島区都島本通2丁目13番22号	平成17年1月17日
90 奈良県	奈良県立医科大学附属病院	橿原市四条町840番地	平成17年1月17日
91 鳥取県	鳥取県立厚生病院	鳥取県倉吉市東昭和町150	平成15年12月16日
92 鳥取県	独立行政法人 国立病院機構 米子医療センター	米子市車尾4-17-1	平成17年1月17日
93 島根県	松江市立病院	島根県松江市灘町101	平成14年8月13日
94 島根県	独立行政法人国立病院機構 浜田医療センター	島根県浜田市黒川町3748	平成14年12月9日
95 島根県	松江赤十字病院	松江市母衣町200番地	平成17年1月17日
96 島根県	島根大学医学部附属病院	出雲市塩治町89-1	平成17年1月17日

都道府県名	医療機関名	所在地	指定年月日
97 島根県	島根県立中央病院	出雲市姫原4-1-1	平成17年1月17日
98 島根県	益田赤十字病院	益田市乙吉町1103-1	平成17年1月17日
99 岡山県	岡山済生会総合病院	岡山県岡山市伊福町1-17-18	平成14年12月9日
100 岡山県	総合病院岡山赤十字病院	岡山県岡山市青江2-1-1	平成15年12月16日
101 岡山県	財団法人 倉敷中央病院	岡山県倉敷市美和1-1-1	平成15年12月16日
102 岡山県	財団法人 津山慈風会 津山中央病院	岡山県津山市川崎1756	平成17年1月17日
103 山口県	独立行政法人国立病院機構 岩国医療センター	山口県岩国市黒磯町2-5-1	平成14年8月13日
104 山口県	総合病院社会保険徳山中央病院	山口県周南市孝田町1-1	平成15年12月16日
105 山口県	山口県立中央病院	山口県防府市大崎77	平成15年12月16日
106 山口県	山口県厚生農業協同組合連合会 周東総合病院	山口県柳井市大字古開作1000-1	平成17年1月17日
107 徳島県	徳島県立中央病院	徳島県徳島市蔵本町1-10-3	平成14年3月15日
108 香川県	三豊総合病院	香川県三豊郡豊浜町大字姫浜708	平成15年12月16日
109 香川県	香川県立中央病院	高松市番町5-4-16	平成17年1月17日
110 愛媛県	独立行政法人国立病院機構 四国がんセンター	愛媛県松山市堀之内13	平成14年3月15日
111 愛媛県	住友別子病院	新居浜市王子町3-1	平成17年1月17日
112 愛媛県	市立宇和島病院	宇和島市御殿町1-1	平成17年1月17日
113 高知県	高知中央病院	高知県高知市桜井町2-7-33	平成14年8月13日
114 福岡県	独立行政法人国立病院機構 九州がんセンター	福岡県福岡市南区野多目3-1-1	平成14年8月13日
115 福岡県	北九州市立医療センター	福岡県北九州市小倉北区馬借2-1-1	平成14年8月13日
116 福岡県	飯塚病院	福岡県飯塚市芳雄町3-83	平成14年8月13日
117 福岡県	久留米大学病院	福岡県久留米市旭町67	平成14年12月9日
118 福岡県	独立行政法人国立病院機構 福岡東医療センター	福岡県古賀市千鳥1-1-1	平成15年12月16日
119 福岡県	大牟田市立総合病院	福岡県大牟田市宝坂町2-19-1	平成15年12月16日
120 福岡県	公立八女総合病院	八女市大字高塚540-2	平成17年1月17日
121 福岡県	社会保険田川病院	田川市上本町10-18	平成17年1月17日
122 佐賀県	佐賀県立病院好生館	佐賀県佐賀市水ヶ江1-12-9	平成14年12月9日
123 長崎県	佐世保市立総合病院	長崎県佐世保市平瀬町9-3	平成14年8月13日
124 長崎県	長崎市立市民病院	長崎県長崎市新地町6-39	平成14年12月9日
125 長崎県	日本赤十字社長崎原爆病院	長崎県長崎市茂里町3-15	平成14年12月9日
126 長崎県	独立行政法人 国立病院機構 長崎医療センター	大村市久原2-1001-1	平成17年1月17日
127 熊本県	熊本市立熊本市民病院	熊本市湖東1-1-60	平成17年1月17日
128 大分県	大分赤十字病院	大分県大分市千代町2-2-37	平成14年12月9日
129 大分県	大分県立病院	大分県大分市大字豊饒476	平成14年12月9日

	都道府県名	医療機関名	所 在 地	指定年月日
130	宮崎県	県立宮崎病院	宮崎県宮崎市北高松町5-30	平成15年8月26日
131	宮崎県	県立日南病院	宮崎県日南市木山1-9-5	平成15年8月26日
132	宮崎県	独立行政法人 国立病院機構 都城病院	都城市祝吉町5033-1	平成17年1月17日
133	宮崎県	宮崎県立延岡病院	延岡市新小路2-1-10	平成17年1月17日
134	沖縄県	北部地区医師会病院	名護市宇茂佐1712-3	平成17年1月17日
135	沖縄県	那覇市立病院	那覇市古島2丁目31番地の1	平成17年1月17日

平成14年 3月15日	5箇所指定
平成14年 8月13日	15箇所指定
平成14年12月 9日	24箇所指定
平成15年 1月 9日	2箇所指定
平成15年 8月26日	26箇所指定
平成15年12月16日	15箇所指定
平成17年 1月17日	48箇所指定

計 135箇所